

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国民文化祭			担当部局庁	文化庁	作成責任者				
事業開始年度	昭和61年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(芸術文化担当)	参事官 山田 素子				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化芸術基本法 第8条、12条			関係する計画、通知等	文化芸術推進基本計画(第1期) (平成30年3月6日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民一般の各種の文化活動を全国的な規模で発表する場を提供すること等により、文化活動への参加の意欲を喚起し、新しい芸能、文化の創造を促し、併せて地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活のより一層の充実に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国各地で国民が行っている各種の文化活動を全国的な規模で発表する機会として、年度ごとに都道府県単位で行う国民文化祭を開催する。文化活動を行う各地の国民が競演することにより、国民間の幅広い交流を促進し、地域の文化活動の活性化を図る国民文化祭を契機として、開催の前後にわたる長いスパンでの芸術文化活動の発展・充実へとつなげる。令和3年度は、第35回国民文化祭を宮崎県(7/3~10/17)、第36回国民文化祭を和歌山県(10/30~11/21)で開催した。現在、第40回大会(令和7年度)まで、開催県の内定をしているところである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	245	252	274.3	259.2	259.2			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	184.9	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲184.9	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	245	67.1	459.2	259.2	259.2			
	執行額		245	67.2	460.4					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	27%	168%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	芸術祭等運営費	242.3	242.3	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しないことがある。						
	文化芸術振興委託費	14.6	14.6							
	委員等旅費	1.2	1.2							
	職員旅費	0.7	0.7							
	諸謝金	0.4	0.4							
	計	259.2	259.2							
活動内容(アクティビティ)	都道府県や全国規模の文化関係団体等から推薦された団体等に対し、全国各地の民俗芸能、民謡、合唱、吹奏楽、オーケストラ、演劇、舞踊、邦楽、文芸、美術及び茶道、華道などの生活文化等の各種の文化活動を全国規模で発表、共演、交流する場を提供するとともに、地域の文化資源等の特色を生かした文化の祭典を実施する。また、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策と有機的に連携しつつ、文化により様々な価値を生み出す。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国民文化祭の全都道府県での開催	国民文化祭の開催県の数	活動実績	県	32	32	34	35	35	
			当初見込み	県	32	32	34	35	35	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	出演者1人あたりコスト=執行額/出演者数 【活動見込については、開催年により事業形態数や開催日数に多寡があり当初見込みが算出困難のため記載不可。】			単位当たりコスト	円	11,599.8	0	8,020.2	-	
				計算式	円/人	245百万/21,121人	0	464.4百万/57,904人	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	文化活動への参加意欲喚起のため、国民文化祭の来場者が文化芸術に親しめたと回答した割合が過去3年平均より増加していることを目標とする。	国民文化祭への来場者が文化芸術に親しむ機会となったと回答した割合		成果実績	%	66.3	0	70.3
		目標値	%	51.3	54.9	54.9	-	-
		達成度	%	129.3	0	127.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績、来場者アンケート							
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関 係	政策	12 文化芸術の振興		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_12-1.pdf			
	施策	12-1 文化芸術の創造・発展・継承と教育の充実		該当箇所	3ページ			
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	分野:						
		取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:					
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は国民一般の各種の文化活動を全国的な規模で発表する場を提供することを目的としており、広く国民のニーズに応える事業である。また、令和元年度の第34回大会よりいわゆる四大行幸啓のひとつとなっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	文化活動を発表する場を提供することにより国民生活の一層の充実を図り、地方文化の発展に寄与する本事業は国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	文化芸術推進基本計画(平成30年3月6日閣議決定)において、今後の文化芸術政策の目指すべき姿を中長期的に実現するための戦略として位置付けられている。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	企画競争について、有識者で構成する選定委員会により選定を行い、競争性を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	委託事業について、有識者により構成される委員会の審査を経て決定しており、競争性は確保されている。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	なお、競争性のない随意契約となったものは、開催県への支出委任に基づき開催県が実行委員会を相手方として委任契約するものであり、事業の効率性の観点から支出先の選定として妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	開催経費のうち国が負担する場を提供する部分と開催県が負担する部分を明確に分けており、その負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	第34回大会よりいわゆる四大行幸啓のひとつとなっており、国民体育大会等に比べれば、まだ認知度も低く、より多くの参加を得られるように周知、広報に努めており、その水準は妥当なものである。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	国、地方公共団体の定めるところに従って支出を行っており、合理的である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	要綱に基づいた事業の実施を効果的に行うための費目・使途に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	開催県との連絡を密にすることで先催県の開催経費の執行状況や調達方法の情報等を共有し、コスト削減及び効率的な執行に努めている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	各都道府県の特色を生かしながら、毎年新たな都道府県で実施している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	地方文化の発展に寄与するため、開催県との共催で行う事業であり、十分な実効性を持つ手段である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	着実に開催県を内定、決定し、達成度は向上している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	各種の文化芸術活動を全国的な規模で発表する場を国が提供することは、各地域の文化活動の状況に鑑みて必要なことであり、本事業は一定の成果を挙げていると思われる。また、本事業は毎年度新たな都道府県で開催しており(徳島県、大分県は2度目の開催)、各都道府県の地域の文化資源等の特色を生かしながら、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策と有機的に連携しつつ、事業の充実に努めている。			
	改善の方向性	成果検証の報告等を踏まえながら、今後とも国として継続的に文化に関する総合的な催しを実施・支援する。			
外部有識者の所見					
各実行委員会に予算が渡った後、適正な契約・支出がなされているか検証する必要がある。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
第一部の容内表この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、支出先における契約・支出を把握し、より一層の契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
善改等行執	所見を踏まえ、支出先における調達方法も確認した上で支出委任を行うほか、実績報告書等において、支出委任ごとに支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認を引き続き行うことにより、適正な執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	396				
平成24年度	397				
平成25年度	363				
平成26年度	358				
平成27年度	354				
平成28年度	334				
平成29年度	343				
平成30年度	344				
令和元年度	文部科学省 - 0337				
令和2年度	文部科学省 0340				
令和3年度	2021 文科 20 0361				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文化庁
460.2百万円

諸謝金 0.1百万円
 職員旅費 1.3百万円
 委員等旅費 1百万円
 芸術祭等運営費 0.5百万円

を含む。

全国各地で国民が行っている各種の文化活動を全国規模で発表し、競演、交流する場を提供するとともに、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策と有機的に連携しつつ、地域の文化資源等の特色を生かした文化の祭典を開催。

【支出委任】

A. 都道府県
全4件
442.7百万円

国民文化祭実施に係る支出

委託【随意契約(企画競争)】

F. アソビシステム株式会社
14.6百万円

情報発信及び誘客に関する事業を委託

委託【随意契約(その他)】

B. 第35回国民文化祭
宮崎県実行委員会
196.9百万円

委託【随意契約(その他)】

C. 第36回国民文化祭
和歌山県実行委員会
217百万円

委託【随意契約(その他)】

D. 第37回国民文化祭
沖縄県実行委員会
25.8百万円

委託【随意契約(その他)】

E. 第38回国民文化祭
石川県実行委員会
3百万円

国民文化祭の中心事業となる開閉会式、分野別フェスティバル(県実行委員会事業)、広報経費など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県			B.第35回国民文化祭宮崎県実行委員会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国民文化祭実施に係る経費	442.7	事業費	開会式、閉会式、主催事業運営に係る経費	196.9
計		442.7	計		196.9
C.第36回国民文化祭和歌山県実行委員会			D.第37回国民文化祭沖縄県実行委員会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	開会式、閉会式、主催事業運営に係る経費	217	広報経費	広報イベント、広報キャンペーンに係る経費	25.8
計		217	計		25.8
E.第38回国民文化祭石川県実行委員会			F.アソビシステム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広報経費	広報イベント、広報キャンペーンに係る経費	3	事業費	情報発信及び誘客に関する事業に係る経費	14.6
計		3	計		14.6

